

基礎研 レポート

若年層の生活意識と消費実態

～厳しい経済状況の中、生活満足度の高い若者たち、その背景は？

生活研究部門 研究員 久我 尚子

(03)3512-1846 kuga@nli-research.co.jp

1——若年層をとりまく厳しい環境？

日本経済の低迷による雇用情勢の悪化、高齢化の進行による社会保障制度の世代間格差。現在の日本では若者たちの将来に対して明るい見通しを持つことは難しい。

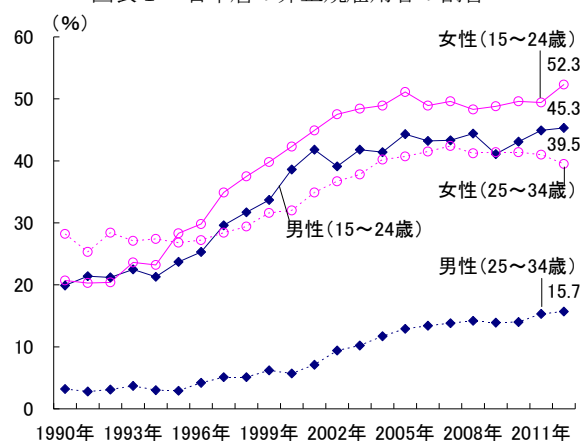
若年層の非正規雇用率は、1990年代後半から大きく上昇している(図表1)。2011年時点で15～24歳の半数は非正規雇用者として不安定な立場で働いており、従来は大半が正規雇用者であった25～34歳の男性でも非正規雇用率は15.7%にのぼる。大学・短大卒業者の就職内定率は金融危機以降、低下し(図表2)、就職浪人をする学生も出ている。

一方、高齢化はさらに進行する見込みであり、現在は1人の高齢者を3人の現役世代で支える構造だが、2030年には2人で1人、2055年にはほぼ1人で1人を支えるようになっていく。

このような中では若者たちを取り巻く経済状況は厳しくなるばかりだ。

以前、拙稿「若年層の経済的余裕感」¹⁾にて、若年層の暮らし向きの実感を分析したところ、経済的余裕感は正規雇用者と非正規雇用者の間で二極化して

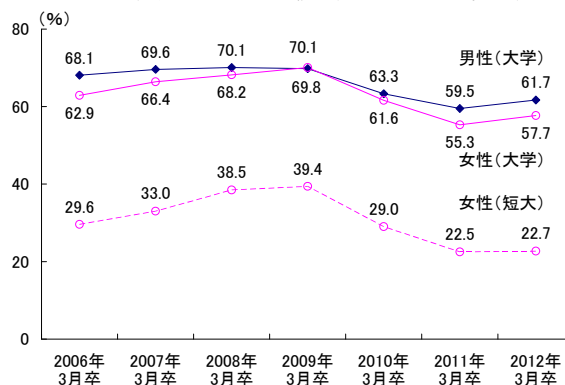
図表1 若年層の非正規雇用者の割合



(注意) 1990年～2001年は各年の2月、2002年～2010年は平均値。2011年は1～9月の平均値、2012年は1～3月の平均値。

(資料) 総務省「労働力調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

図表2 就職内定率の推移(各10月1日現在)



(資料) 厚生労働省「平成23年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

¹⁾ 久我尚子「若年層の経済的余裕感<消費離れ・厳しい雇用情勢の今どきの若者たち、暮らし向きの実感は?>」, ニッセイ基礎研 REPORT2012年4月号, pp.28-33.

いた。余裕を感じているのは正規雇用者の共働き夫婦や独身男性のほか、正規雇用者で比較的高収入の夫をもつ専業主婦であり、非正規雇用者では全般的に余裕のなさを感じていた。また、かつては優雅な印象もあったパラサイト・シングルも、現在では経済的不安を抱えるために結婚に至らない非正規雇用者の、特に未婚男性が多くなっていた。

世代間格差に加え、雇用状態による同世代間の格差。中高年の常識からすれば不憫な状況でしかない。若者たちは買いたいものも買えず、やりたいこともできず、明るい将来も見通せない不満の多い生活を送っているに違いないなどと想像するかもしれない。

しかし、内閣府「平成 22 年度国民生活に関する世論調査」によると、現在の 20 歳代の 73.5%は今の生活に満足しており、その満足度は中高年よりも高くなっている(図表3の「満足」「まあ満足」の合計)。また、現在の 20 歳代の満足度は過去の 20 歳代と比較しても高く、1960年代後半は60%程度、1970年代には50%程度に低下した年もあるが、1990年代後半から70%前後にのぼっている²。

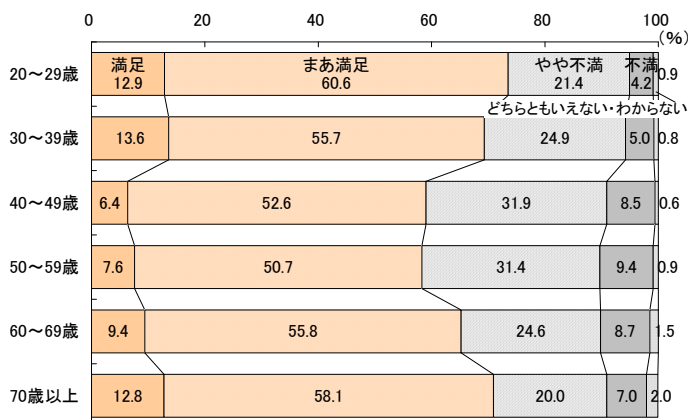
厳しい経済状況の中、実は生活満足度の高い現在の日本の若者たち。彼らは現在の生活をどのように捉え、どのような消費活動を行っているのだろうか。本稿では内閣府をはじめとした公的調査をもとに、20歳代を中心とした若年層の生活意識や消費行動について報告していく。

2——若年層の生活意識

1 | 生活各面で満足度の高い 20 歳代

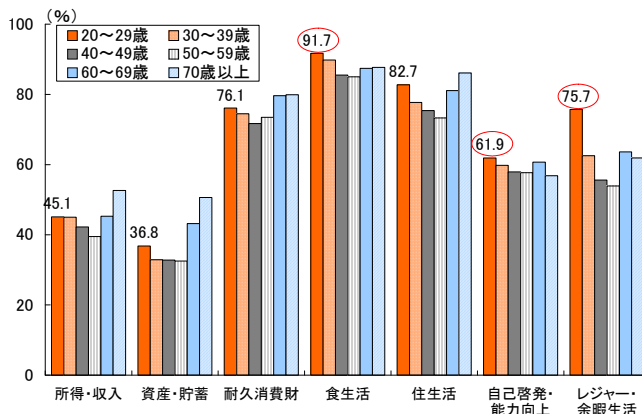
現在の生活全体の満足度は前述の通りだが、所得や余暇生活などの生活各面での満足度についても、20歳代では総じて30~50歳代より高くなっている(図表4)。特に「食生活」「自己啓発・能力向上」「レジャー・余暇生活」では60歳代以上の高年齢層をもおさえて最も高い満足度を示している。「レジャー・余暇生活」では他年代とのひらきが大きく、いずれの年代にも10%pt以上の差をつけており、満足度の低い40~50歳代とは20%pt以上の差となっている。また、冒頭述べた通り、20歳代は厳しい経済状況にあるが、「所

図表3 年代別にみた現在の生活における満足度



(資料) 内閣府「平成 23 年度国民生活に関する世論調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

図表4 年代別にみた現在の生活各面での満足度



(注意1) 満足度は、現在の生活について「満足」「まあ満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の5段階で尋ねて得られた上位2つの割合

(注意2) 図中丸印で囲まれた数値は20歳代の満足度が最も高かった項目
(資料) 内閣府「平成 23 年度国民生活に関する世論調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

² 古市憲寿 (2011) 「絶望の国の幸福な若者たち」, 講談社、ほか

得・収入」「資産・貯蓄」の満足度は、正規雇用率が高く所得も多いはずの30～50歳代より高い。これらの背景には何があるのだろうか。

2 | 独身者が多く、ライフスタイルの自由度を気にする若年層

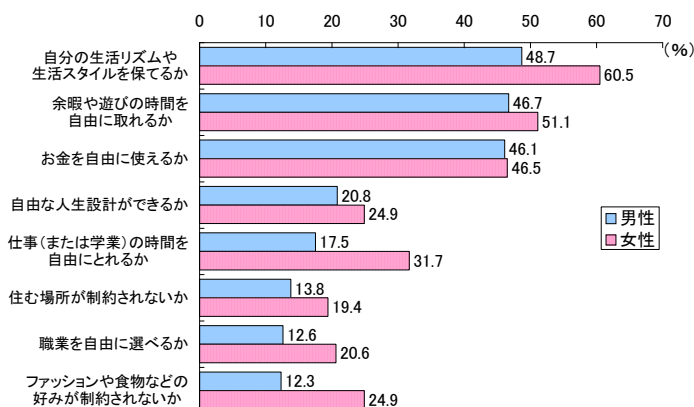
20歳代のうち学生については、時間に余裕があり、経済的に親がかりである者も多いことから生活満足度の高さは容易に想像がつく。しかし、20歳代のうち学生は2割程度³でしかなく、大半は就業者等である。就業者等でも生活満足度が高い背景には、多くが独身であり、時間や所得を自由に費やせることがあるだろう。

20歳代の未婚率は、2010年時点で、20～24歳の男性は94.0%、女性は89.6%、25～29歳の男性は71.8%、女性は60.3%にのぼる⁴。また、国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査～結婚と出産に関する全国調査」によると、未婚者が結婚を考えたときに気になることには「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」「余暇や遊びの時間を自由に取れるか」「お金を自由に使えるか」が上位にあがり、いずれも選択割合は半数近くを占める(図表5)。

また、いずれの項目も男性より女性の選択割合の方が高く、女性は結婚にともなう様々な制約に対してより強く懸念している様子が見えらる。

時間や所得の使途などライフスタイルに関わる意思決定の自由度を重視する若年層だが、その実態はどうなっているのだろうか。時間、所得の順にみていきたい。

図表5 未婚者が結婚を考えたときに気になること(複数選択)



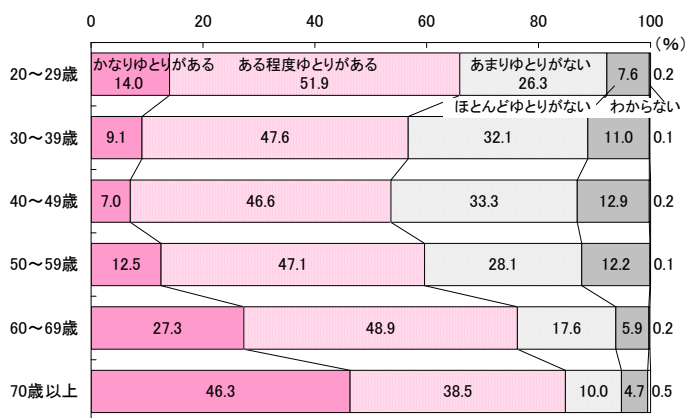
(注意) 調査対象は18～34歳の未婚男女
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査～結婚と出産に関する全国調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

3——若年層の時間の使い方

1 | 時間にゆとりのある20歳代

現在の生活における時間のゆとりをみると、20歳代の65.9%が時間のゆとりを感じている(図表6の「かなりゆとりがある」「ある程度ゆとりがある」の合計)。リタイア生活者の多い60歳代以上では20歳代よりさらに時間のゆとりを感じる割合が多く、「かなりゆとりがある」も目立って多くな

図表6 年代別にみた現在の生活における時間のゆとり



(資料) 内閣府「平成23年度国民生活に関する世論調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

³ 文部科学省「平成23年度学校基本調査」より、過年度高卒者等を含む大学進学率は51.0%、短大進学率は5.7%、大学卒業者の大学院等への進学率は12.8%

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2012)」

っている。一方、30～50 歳代では、20 歳代や高年齢層と比較してゆとりのある割合が少ない。

NHK放送文化研究所「2010 年国民生活時間調査」により平日 1 日の時間配分をみると、仕事や学業などの拘束行動が占める割合は男女とも 30～50 歳代で高くなっている（図表 7）。一方、睡眠や食事などの必需行動やレジャー等の自由行動は 20 歳代や高年齢層で高い傾向があり、時間のゆとりと似た傾向を示している。

前掲の図表 4 の生活各面での満足度のうち、特に「自己啓発・能力向上」「レジャー・余暇生活」の満足度は費やせる時間量と関係が深いと考えられる。次に、これらに関わる行動時間の状況を詳しくみていきたい。

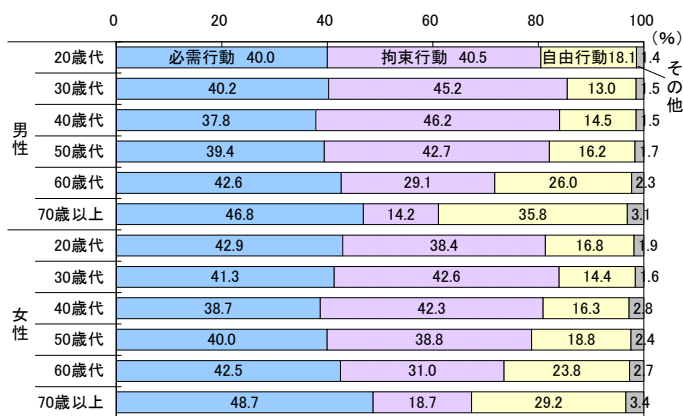
2 | レジャーや交際に時間を費やす 20 歳代

NHK放送文化研究所「2010 年国民生活時間調査」のデータを用いて、「自己啓発・能力向上」「レジャー・余暇生活」などが含まれる自由行動について、その内訳を構成する各生活行動の 1 週間の平均行為時間量を算出すると、レジャーや交際等については、男女とも 20 歳代と高年齢層で多くなっている（図表 8 (a)）。性別にみると、男性では高年齢層が 20 歳代を上回るが、女性では 20 歳代が最も多くなっている。

一方、メディア視聴については、男女とも 30 歳代で若干減少するものの、年齢とともに増加している（図表 8 (b)）。レジャーや交際等とメディア視聴をあわせた合計値では、男女とも 20 歳代と高年齢層が多く、30～40 歳代で少なくなっている。

また、それぞれの内訳をみると、20 歳代では「趣味・娯楽・教養」「会話・交際」「雑誌・マンガ・本」「インターネット」が他年代より多く、「行楽・散策」「テレビ」「新聞」

図表 7 性年代別にみた平日 1 日の時間配分

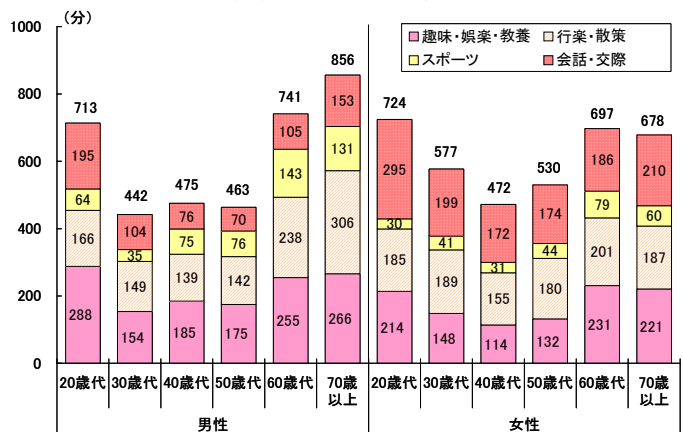


(注意) 「必需行動」: 睡眠・食事・身の回りの用事・療養や静養、「拘束行動」: 仕事関連・学業・家事・通勤・通学・社会参加、「自由行動」: 会話や交際・レジャー活動・マスメディア接触・休息

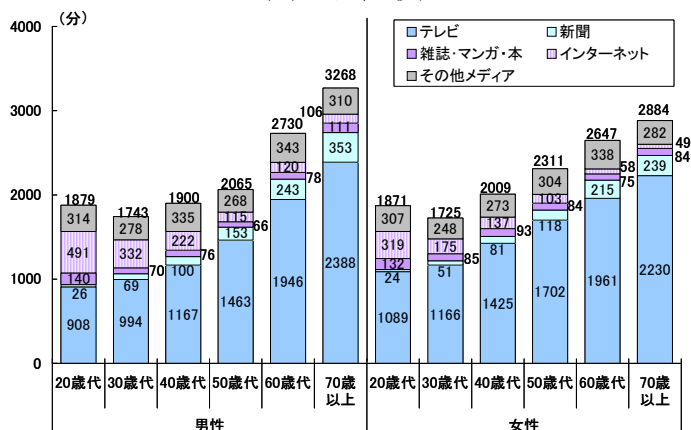
(資料) NHK放送文化研究所「2010 年国民生活時間調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

図表 8 性年代別にみた自由行動の 1 週間の内訳

(a) レジャーや交際等



(b) メディア視聴



(注意 1) 各生活行動時間は平日の平均時間を 5 倍して 5 日分としたものに土日の平均時間を加えたもの

(注意 2) インターネットは仕事等をのぞく趣味・娯楽・教養に関わる利用

(注意 3) 各生活行動平行して行われているものもあるが、個別の各行動時間をそのままあわせている

(資料) NHK放送文化研究所「2010 年国民生活時間調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

は高年齢層ほど多くなっている。

生活満足度の高さの背景として、性年代別に時間のゆとりと自由行動の量および内容をみてきた。満足度の高い20歳代や高年齢層では時間にゆとりがあり、睡眠や食事などの必需行動やレジャーやメディア視聴などの自由行動に費やす時間が長かった。一方、満足度の低い30～40歳代では時間にゆとりがなく、必需行動や自由行動に費やす時間も少なくなっていることから、生活満足度と拘束されない時間の関係は深い様子がうかがえる。また、20歳代と高年齢層を比較すると、20歳代の方が高年齢層より生活満足度は高いが自由行動等に費やす時間総量は少ない。自由行動のうち、メディア視聴は他の行動と並行して行う「ながら」視聴も多いと想定すると、レジャーや交際の方がより満足度に対して直接的な効果をもたらすと考えられる。しかし、レジャーや交際に注目して20歳代と高年齢層を比較しても男性では満足度と時間量の関係は逆転したままである。よって、満足度は、ある程度は費やす時間量に比例するが一定の時間量を超えると、その他の要因の効果もあらわれると考えられる。それは、無尽蔵な時間の中ではなく、ある程度の制約がある中でのレジャーや交際の方が満足度を感じやすい可能性のほか、レジャーや娯楽に関する選択肢の量の違いなどがあげられる。

4——若年層の所得と消費

1 | 一人あたり可処分所得の多い若年単身者

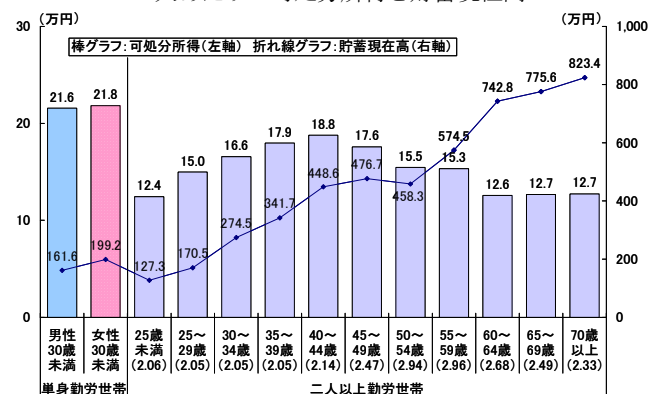
前掲の図表4の通り、20歳代の「所得・収入」「資産・貯蓄」の満足度は30～50歳代を超えて高くなっているが、生活満足度の背景として、次に所得の状況をみていく。

世帯主の年齢別に勤労世帯の18歳以上の世帯人員一人あたりの可処分所得をみると、30歳未満の単身勤労世帯男女はすべての二人以上勤労世帯の金額を超える(図表9)。同年代の二人以上勤労世帯と比べると、世帯主年齢が25歳未満の2倍程度、25～29歳の1.5倍程度となっている。さらに、二人以上勤労世帯で18歳以上の世帯人員一人あたりの可処分所得が最も多い40～44歳と比べても、3万円近く多くなっている。

一方、貯蓄現在高は年齢とともに上がり、圧倒的に高齢者層で多くなっている。30歳未満の単身勤労世帯と同年代の二人以上勤労世帯と比べると、男女とも20～24歳より多く、男性では25～29歳よりやや少ないものの、女性では30万円近くの差をつけて高くなっている。

なお、二人以上の世帯では家計の合理化がはかられるため、必ずしも一人あたりに割り戻した額がそのまま経済的な余裕をあらわすわけではない。しかし、図表9では18歳未満の世帯人員数をのぞいた人数で割り戻しているため、高校生以下の子どもに関わる支出の影響がのぞかれている。よって、二人以上勤労世帯において18歳以上の世帯人員一人あたりが自己裁量で動かせる額は、図表9の結果

図表9 世帯主の年齢別にみた勤労世帯の18歳以上世帯人員一人あたりの可処分所得と貯蓄現在高



(注意) 二人以上勤労世帯の値は18歳以上の平均世帯人員数(カッコ内数値)で割り戻したもの

(資料) 総務省「平成21年全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

より、むしろより少なくなるのではないだろうか。なお、日本政策金融公庫「平成 23 年度教育費負担の実態調査結果」によると、就学中の子どもがいる世帯で、小学校以上に在学中の子どもにかかる学校教育費と家庭教育費の合計が年収に占める割合は平均 37.7%であり、家計における教育費の負担の大きさがうかがえる。

2 | 景気悪化の影響が小さな若年単身者

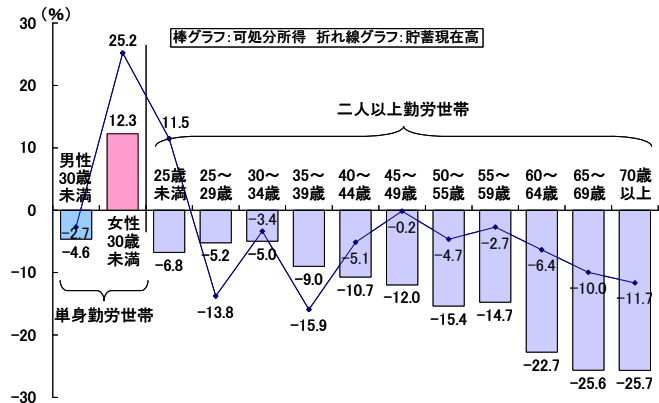
金融危機以降、経済環境は悪化している。各勤労世帯の可処分所得の 10 年前との変化率をみると、30 歳未満の女性単身勤労世帯を除く、すべての世帯で減少している(図表 10)。それぞれの減少幅をみると、30 歳未満の男性単身勤労世帯では減少しているもののその減少幅は 4.6%に過ぎないが、二人以上勤労世帯ではいずれも 5%以上減少している。減少幅は世帯主の年齢とともに大きくなる傾向があり、40 歳代では 1 割程度、50 歳代では 15%程度、60 歳以上では 2 割以上となっている。

貯蓄現在高については、30 歳未満の女性単身勤労世帯と 25 歳未満の二人以上勤労世帯で増加しているものの、そのほかのすべての世帯で減少している。減少幅にはばらつきがあるが、30 歳未満の男性単身勤労世帯では 3%程度と二人以上勤労世帯と比べて小さくなっている。

生活満足度の高さの背景として、若年単身世帯と家族世帯の可処分所得やその変化率をみてきたが、若年単身者の方が中高年の家族世帯者より個人の裁量で自由になる月々の金額が大きく、また、金融危機による景気悪化の影響も小さい様子が見えられた。むしろ若年女性単身者については景気悪化をもともせず、所得や貯蓄の増加がみられる。この背景には女性の学歴上昇にともなう雇用条件の向上のほか、女性の雇用割合が比較的多い医療・介護分野における高齢化を背景にした労働需要の高まりや処遇の改善などがあるだろう⁵。冒頭で若年層が厳しい経済状況にあることやその経済的余裕感は正規雇用者と非正規雇用者で二極化していることを述べたが、実は中高年の家族世帯者の方が暮らし向きの実感は厳しい可能性がある。

一方、先の拙稿¹の分析にて経済的不安を抱える非正規雇用者の男性では親元同居率が高いことがわかっている。親元に同居している場合、多くは親が世帯主を務める二人以上世帯に含まれるため、当然、単身勤労世帯の状況にはあられない。若年単身者の多くは正規雇用者が占めるとも考えられ、単身勤労世帯の実態からは、より所得の少ない非正規雇用者の実態は把握しきれていない可能性もある。

図表 10 世帯主の年齢別にみた勤労世帯の 18 歳以上世帯人員一人あたりの可処分所得と貯蓄現在高の変化率 (1999 年から 2009 年にかけて)



(注意) 変化率は平成 11 年と平成 21 年の調査結果を比較した差分が平成 11 年の値に占める割合

(資料) 総務省「全国消費実態調査」(平成 21 年および平成 11 年) から、ニッセイ基礎研究所作成

⁵ 久我尚子「若者は女性の方がお金持ち？その差、2,641円！」、日本生命 23 歳からの経済学、第 17 回 (2011 年 7 月 1 日)。

3 | 結果としての非正規志向

ここで、近年の非正規雇用者の意識についてみていきたい。非正規雇用者の中には就職活動時が不況で正規雇用の求人が減少したために、正規雇用を希望していたにも関わらず、やむをえず非正規雇用者として働きはじめた者も多い。しかし、非正規雇用という雇用形態をあえて選択する者もいるようだ。

厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」では、非正社員に現在の就業形態を選択した理由をたずねているが、そのうち

「自分の都合のよい時間に働けるから」の選択割合は20歳代で増えており、特に20～24歳では15%ptも増えている（図表11）。さらに、20～24歳では「簡単な仕事で責任も少ないから」も増加している。また、「正社員として働ける会社がなかったから」は1割近くも減少している。

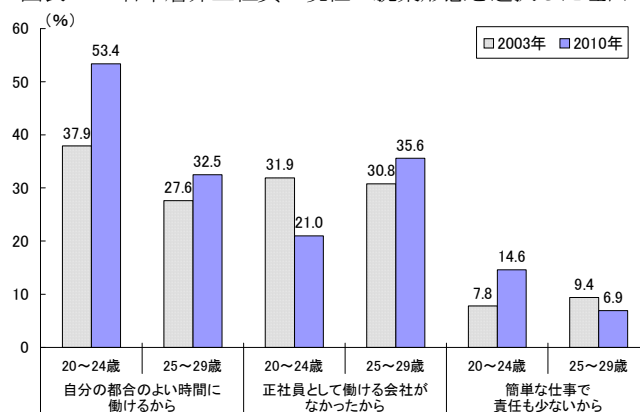
この現象について、獨協大学の阿部教授⁶は若年層で積極的に非正規雇用を選択する者が増えているとし、その背景には昨今の就職活動は若者たちに非常な労力を要する割に正規雇用のベネフィットが小さいことをあげている。正規雇用では長時間労働が強いられる割に給与は少ない。中高年になると正規雇用者と非正規雇用者の所得格差は大きくひらくが若年層ではその差は小さい。若年層では非正規雇用でも一人で暮らしていけるために積極的に非正規雇用を選択する若者が増えているという。

しかし、「正社員として働ける会社がなかったから」の減少には、昨今の厳しい雇用情勢により、そもそも正規雇用職をあきらめている層の増加も一端を担っている可能性があるのではないだろうか。

4 | 中高年家族世帯より自由になるお金の多い若年非正規雇用者

若年層の非正規雇用者の所得をとらえるために、厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」より、20歳代の非正規雇用者の月当たりの収入を算出したところ、20～24歳では男性は19.3万円、女性は19.1万円、25～29歳では男性は23.8万円、女性は22.4万円となる⁷。これらから社会保険料や税を除く可処分所得を想定すると、図表9で示した二人以上勤労世帯における18歳以上の世帯人員一人あたりの可処分所得の多くを超える。なお、正規雇用者を含む30歳未満の単身勤労世帯の社会保険料や税等の非消費支出額（実収入と可処分所得の差分）は男性が4.4万円、女性が3.6万円である⁸。非正規雇用者ではこれらの金額がより低くなるが、分かりやすさのため、算出した非正規雇用者の月当たりの収入から、これらの金額を差し引くと、非正規雇用者の25～29歳男女では全ての二人以上世帯の金額を超える。非正規雇用者の20～24歳男女では同年代のほか、高齢層を超えるにとどまるが、より差し引き額が小さくなること、また、非正規雇用者全般として親元同居率が高く、食事や住居に関わる支出が少ない可能性もかんがみると、若年非正規雇用者では総じて中高年の家族世帯者よりも

図表 11 若年層非正社員の現在の就業形態を選択した理由



（資料）厚生労働省「雇用構造調査（就業形態に関する総合実態調査2010年）」から、ニッセイ基礎研究所作成

⁶ 阿部正浩「非正規雇用増加の背景とその政策対応」、内閣府経済社会総合研究所「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第6巻『労働市場と所得分配』(2010)」、pp.439-468.

⁷ 正社員・正職員以外の所定内給与額と年間賞与その他特別給与額を年収を推計し、月当たりの額に割り戻し、月あたりの収入とした

⁸ 総務省「平成21年全国消費実態調査」

個人の裁量で自由になる月々の金額が多いことが推察される。

以上、みてきたように、若年単身者や若年非正規雇用者では中高年の家族世帯者よりも自己裁量で扱える月々の金額が多い様子がうかがえる。これらが20歳代で「所得・収入」「資産・貯蓄」の満足度が30～50歳代より高いことにつながっているのだろう。中高年層における大幅な所得減や、非正規雇用という就業形態から将来的に年収増をのぞむことに厳しさはあるはずだが、今現在の所得には特段不自由していないことが満足度の高さにつながっているのだろう。

次に、若年層が具体的にどのような消費活動を行っているのかをみていきたい。

5—若年層の消費実態

1 | デフレや技術革新の恩恵を受けた消費生活

若年層の全てが含まれるわけではないが、個別家計の把握のしやすさから、30歳未満の単身勤労世帯の消費支出をみることにする。また、現在の若年層の志向を詳しく捉えるために過去の状況と対比して分析していく。

総務省「全国消費実態調査」より、30歳未満の単身勤労世帯の消費支出をみると、可処分所得の増減の影響か、男性では若干減少し、女性では5千円増加している（図表12）。

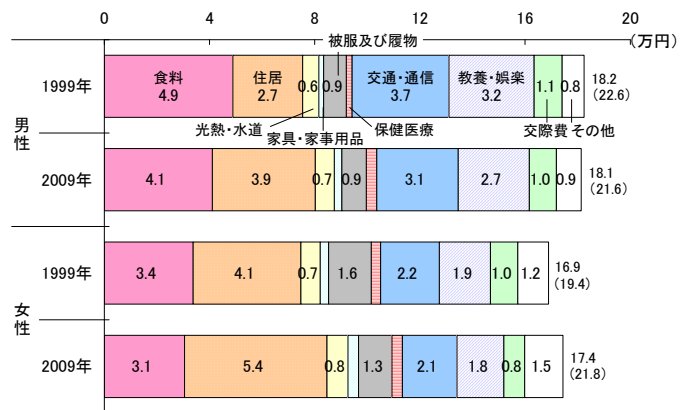
消費支出の内訳をみると、いずれも「食料」「住居」「交通・通信」「教養・娯楽」が占める額が多い。10年前と比べると、男女とも「食料」「交通・通信」「教養・娯楽」「交際費」が減少し、女性では「被服及び履物」も減少している。なお、このうち「交通・通信」「教養・娯楽」「被服及び履物」では消費者物価指数（CPI）も低下している（図表13）。CPI低下の影響を

かんがみると、特に「教養・娯楽」や「交通・通信」では消費控えというよりも、価格下落の恩恵を受けている可能性が高い。例えば、「教養・娯楽」のうち、旅行については格安航空券などを利用した低額な旅行商品の増加、「交通・通信」についてはブロードバンド回線や携帯電話のポケット通信の普及による通信料の定額化および低廉化などがあげられる。

また、男女とも「食料」が減少しているが、より詳しい内訳をみると外食費の減少による影響が大きい。これは、ハンバーガーチェーンや牛丼チェーンなどのファストフードにおける価格競争激化の恩恵を受けていることのほか、内食志向のあらわれもあるだろう。金融危機以降、家ナカ消費、巣ごもり消費といった言葉を耳にするようになり、内食に向けた様々な商品やサービスが提供されている。

一方、「住居」はCPIが若干低下しているにも関わらず、男女とも消費支出額が増加している。こ

図表12 30歳未満の単身勤労世帯の消費内訳の推移



(注意1) 棒グラフ横の数値は消費支出総額、カッコ内数値は可処分所得
(注意2) 消費内訳のうち5千円以下は数値標記を省略
(資料) 総務省「全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

図表13 消費者物価指数の推移

	1999年	2009年
食料	100.0	100.0
住居	100.0	99.7 ▲
光熱・水道	100.0	107.6
家具・家事用品	100.0	77.5 ▲
被服及び履物	100.0	94.2 ▲
保険・医療	100.0	101.0
交通・通信	100.0	96.5 ▲
教養・娯楽	100.0	85.4 ▲
その他書雑費	100.0	103.1

(資料) 総務省「消費者物価指数」から、ニッセイ基礎研究所作成

これは、景気低迷により社宅を廃止したり⁹、住宅補助制度を縮小する企業が増加した影響とみられる。

2 | 耐久消費財の普及率上昇の一方、ネットの普及によるテレビ離れも

ところで、図表4の生活各面の満足度において20歳代では「耐久消費財」の満足度も30～50歳代より高くなっていった。

現在の若年層における耐久消費財の普及率をみると、男女とも「電子レンジ」などの調理器具や「電気冷蔵庫」や「電気洗濯機」といった生活に関わる基本的な電化製品の普及率が上昇している（図表14）。家庭用耐久消費財のCPIは大きく減少しており（1999年を100とすると2009年は52.5）、ここでも価格下落の恩恵を受けている様子がうかがえる。なお、家電製品のコモディティ化による価格競争で企業が疲弊する問題については多数の報告がある¹⁰。

一方、「カラーテレビ」の普及率は若干低下しているが、「パソコン」「携帯電話」は上昇していることから、テレビの視聴がインターネットの動画サイトや携帯電話のワンセグにとってかわられている様子が伺える。NHK放送文化研究所「2010年国民生活時間調査」をみても、20歳代のテレビの視聴時間は減少する一方、インターネットの利用時間は大きく増加している¹¹。

また、昨今、若者のクルマ離れなどと言われるが、確かに男性では普及率の減少がみられる。しかし、女性では若干増加している。一方、「ゴルフ用具」は男女とも減少しており、クルマ離れよりも、むしろ若者のゴルフ離れがうかがえる。

3 | 商品購入はディスカウントストア、価格感度の高い購買行動

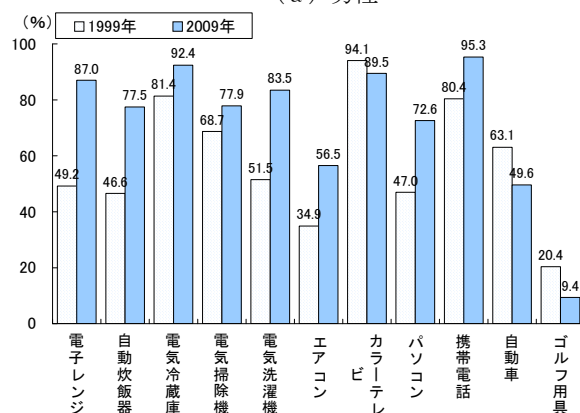
若年層の消費行動について、最後に商品購入先をみていく。30歳未満の単身世帯の商品購入先を10年前と比べると、男性では「一般小売店」「コンビニエンスストア」「百貨店」の割合が減る一方、「スーパー」「ディスカウントストア」「通信販売」が増え、値引き率が高い店舗での購入が増加しており、価格感度の高さがうかがえる。なお、「通信販売」はインターネット通販の増加によるものである。

⁹ 財団法人労務行政研究所「社宅・独身寮の最新動向（2008年4月15日）」より、2000年以降、社宅保有企業の6割は社宅を統合あるいは廃止しており、今後もさらに縮小が進行する見込みであることによる。

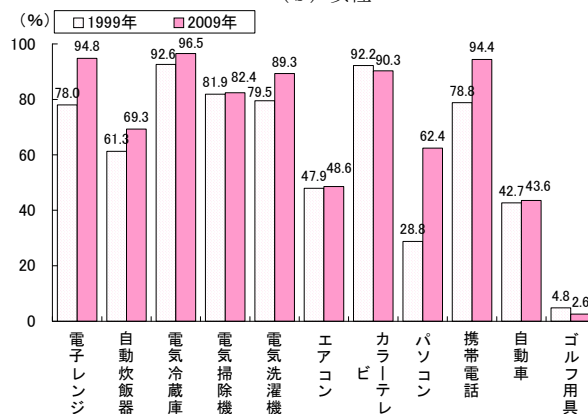
¹⁰ 延岡健太郎ほか「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」,内閣府経済社会総合研究所 ディスカッションペーパー 2005年度, 06-J-017.

¹¹ 2005年から2010年にかけて、20歳代の1週間のテレビ視聴時間は男性では78分、女性では44分減少している一方、趣味・娯楽・教養のインターネット利用時間は男性では251分、女性では192分増加している。

図表14 30歳未満の単身勤労世帯の耐久消費財普及率の推移
(a) 男性



(b) 女性



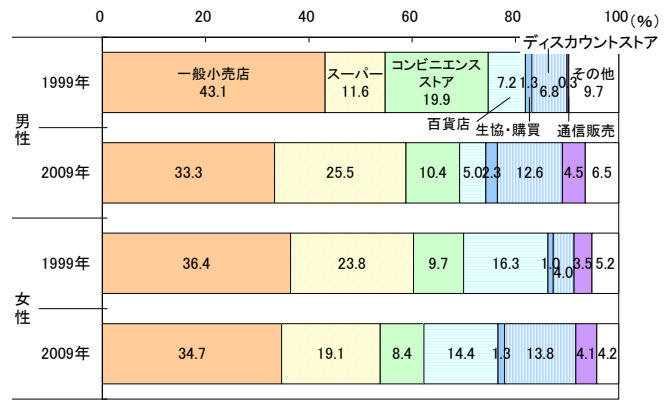
(注意) 2009年の「カラーテレビ」は「薄型テレビ(プラズマ、液晶、有機ELを含む)」「カラーテレビ(ブラウン管)」の普及率を足し合わせたもの

(資料) 総務省「全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

一方、女性では、男性ほど減少幅は大きくないが、同様に「一般小売店」「コンビニエンスストア」「百貨店」が減っている。さらに「スーパー」も減っており、「ディスカウントストア」は男性以上に増えている。1999年の男女を比べると、女性では、もともと男性より価格感度が高い様子うかがえるが、より一層その感覚は増しているようだ。

以上より、現在の若年層は、住居費では景気低迷の影響はあるものの、日常生活上のモノやサービスの購入については価格下落や技術革新の恩恵を受けた消費生活を送っているようだ。また、価格感度が高く、不要な支出は避けるような消費態度もうかがえる。

図表 15 30歳未満の単身世帯の商品購入先の推移



(注意) 2009年の「通信販売」は「通信販売(インターネット)」と「通信販売(その他)」を足し合わせたもの

(資料) 総務省「全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

6—まとめ ~若年層の生活満足度の高さは目先の時間・所得の不自由のなさ、しかし、その将来は？

雇用情勢の悪化や社会保障制度の世代間格差で厳しい経済状況にあるはずの現在の若年層が、実は高い生活満足度を示す背景として、時間や所得、消費の状況をみてきた。その結果、若年層の多くは独身者であるため、時間のゆとりがあり、レジャーや交際などに多くの時間を費やしている様子うかがえた。また、非正規雇用者が増加しているものの、若年単身世帯では家族世帯者より、個人の裁量で自由になる額が比較的多く、景気低迷の影響もさほど受けていなかった。また、その消費生活は、デフレや情報通信をはじめとした技術革新の恩恵を受け、案外、充実した様子うかがえた。つまり、若者たちの現在の生活満足度が高い理由は、目先の時間と所得に不自由していないことによるのだろう。

では、これらの状況から現在の若者たちは幸せなのかというと、そう単純な話ではない。20歳代の7割が現在の生活に満足している一方で、悩みや不安を感じている割合も6割にのぼり、将来の収入や資産に対しての不安も強い¹²。景気好転の兆しは見え、社会保障の制度改革は遅々として進まない。将来に期待がしにくいために相対的に現在の満足度が上がっている可能性もあるのではないだろうか。また、不透明な将来に対して何らかの手ごたえがほしいという不安感や焦燥感からか、現在の若年層は社会貢献意識も高い¹³。

中高年層は、若年層の結婚や恋愛への消極的な態度や消費支出をおさえ高額消費を好まない節約志向、海外留学や海外赴任を望まない内向き志向などについて、上昇志向の低さ、物足りなさを感じ、日本の将来を憂える声も多い。しかし、若者たちの価値観や行動様式は社会変化により形成されたものだ。

日本経済の低成長が続き、労働市場の改革も進まない場合、20年後の就業者数は現在より約850万人も減少する¹⁴。若年層の活用は急務であり、若年層が将来に期待を持ち積極的に未来をきりひらいていけるような社会とするためには、中高年層は若年層の価値観形成の背景をよく理解するとともに、若年層も他世代に歩み寄り、すべての世代で日本社会における課題を共有することが肝要だ。

¹² 内閣府「国民生活に関する世論調査」にて、20歳代が日常生活で悩みや不安を感じている割合は63.4%、また、日常生活における悩みや不安のうち、「今後の収入や資産の見通しについて」の選択割合は46.8%

¹³ 内閣府「社会意識に関する世論調査」にて、20歳代が何か社会のために役立ちたいと思っている割合は70.1%で、近年上昇傾向にある

¹⁴ 厚生労働省 雇用政策研究会「第9回雇用政策研究会資料」(2012/7/23公表)